

沖縄国際大学の基本的姿勢と対応について

沖縄国際大学 常務理事 金城 宏

沖縄国際大学は、昨年の米軍ヘリコプター墜落事故以降、1. 大学機能の回復、2. 被害補償、3. 事故原因の究明を中心に対応を行ってきました。未だ対応に追われている最中ではありますが、今一度、大学の立場を明らかにしておきたいと思っております。

1. 大学機能の回復については、静かで平和な環境で学問研究・教育を迫及することが大学の使命であり、それを破壊した今回の米軍ヘリコプター墜落事故は誠に理不尽で許し難い行為だと思います。そのため、「普天間基地を使用する全ての航空機の飛行停止」「普天間基地の即時撤去」を要請し、事故後、米軍の不法占拠により「大学の自治」が侵害されたことに対し、「日米地位協定の改定」を要求して参りました。それらを盛り込んだ抗議文を、米国大統領・米軍当局・日本国首相・防衛庁・外務省・沖縄県知事等、多数の関係公的機関に手渡し、又は送付しました。また、本学を訪問した沖縄担当大臣・防衛庁長官・外務大臣・国会議員・政党関係者等々、多くの方々にも同様の要請を行ってきました。

2. 被害補償については、人的・物的・精神的被害の補償だけでなく、事務機能・教育機能・研究機能の中断による損失等、大学に及ぼしたありとあらゆる被害の補償を求めています。

3. 事故原因の究明については、今回のような事故を二度と起こさないためにも、米軍当局・防衛施設庁に徹底した究明と情報開示を求めています。

以上のことに対応している中で、事故跡地、いわゆる「壁の保存」に関する議論が出てまいりました。この件については、現在、大学で検討中ではありますが、大学としては今回のような理不尽なことが起こった事実を末代まで記録に残し、二度と起こさない抑止力としたいと思っております。元より「壁」をすべて壊し無くすることは考えておらず、「壁」を技術的に可能な限り残し、それを他の場所に保存して、本館の復元を優先させ、残し方については、あらためて議論していくという案を提示している段階です。現状のまま残せという意見もありますので、学内の民主的意思決定プロセスによって決めていければと思っております。これまで沖縄国際大学は、大学内外の多くの意見や要望に可能な限り耳を傾けてきました。ただ、予約なしに訪問された方には、都合で役員がお会いすることが出来なかったこともあります。

現在、仮住まいの事務機能をはじめ大学機能が滞っているなか、復旧を急がねばならない事情もあります。本学は米軍ヘリコプター墜落事故に関する諸々の問題に今後も真摯に取り組み、民主的に解決していく所存ですので、何卒、ご理解を賜れば幸いです。

2005年2月9日